

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画管理本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画管理本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,082,742	3,511,269	13,357,536
経常利益 (千円)	48,425	111,347	523,350
四半期(当期)純利益 (千円)	25,388	66,253	338,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,220	337,826	1,334,040
純資産額 (千円)	6,412,087	8,100,837	7,786,867
総資産額 (千円)	9,561,075	14,117,211	13,792,295
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.91	7.59	38.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	57.4	56.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,511百万円となり、前年同期比428百万円の増収となりました。国内における個人消費は消費税増税の影響が引き続いており、また急激な円安による輸入品の値上げ等により、依然として低迷しております。当社の販路の一つである家電量販チャンネルでもこの影響を受け、先行き不透明な状況で推移しております。一方、通販チャンネルではハンディースチーマーがTV通販にて引き続き堅調であり、さらに業務用の冷蔵庫・浴室TVも好調に推移いたしました。

営業利益は63百万円となり、前年同期比39百万円の減益となりました。円相場が120円を超える円安となり輸入調達コストが前年同期より大きく上昇しておりますが、純売上高の増収や原価低減活動の推進等により営業黒字を確保いたしました。

経常利益は111百万円（前年同期比62百万円、129.9%の増益）、四半期純利益は66百万円（前年同期比40百万円、161.0%の増益）となりました。USドル資産に対する評価益が発生したため為替差益が84百万円となり、いずれも前年同期より増益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、141百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,717,000	8,717	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,717	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2	306,000	-	306,000	3.39
計	-	306,000	-	306,000	3.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,009,297	1,220,529
受取手形及び売掛金	2,647,341	2,402,376
商品及び製品	2,192,406	2,183,092
仕掛品	239,453	238,170
原材料及び貯蔵品	300,754	357,505
為替予約	1,438,363	1,656,097
その他	436,912	349,455
貸倒引当金	6,701	1,358
<b>流動資産合計</b>	<b>8,257,826</b>	<b>8,405,870</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,138,807	4,128,619
減価償却累計額	2,799,919	2,804,762
建物及び構築物(純額)	1,338,888	1,323,857
機械及び装置	564,669	564,669
減価償却累計額	527,855	528,758
機械及び装置(純額)	36,813	35,911
金型	1,359,055	1,378,969
減価償却累計額	1,260,354	1,270,371
金型(純額)	98,701	108,597
工具、器具及び備品	498,621	500,978
減価償却累計額	382,262	388,447
工具、器具及び備品(純額)	116,359	112,530
土地	2,027,401	2,025,260
建設仮勘定	25,321	41,191
その他	1,176,942	1,230,796
減価償却累計額	811,190	857,634
その他(純額)	365,751	373,161
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,009,237</b>	<b>4,020,511</b>
無形固定資産	87,928	113,082
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	426,948	460,837
その他	1,011,328	1,117,885
貸倒引当金	973	975
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,437,302</b>	<b>1,577,747</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,534,468</b>	<b>5,711,341</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,792,295</b>	<b>14,117,211</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,569	449,972
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	638,616	676,440
リース債務	214,395	197,077
未払法人税等	138,645	51,054
未払消費税等	-	5,767
賞与引当金	53,228	4,331
リコール損失引当金	16,075	8,237
製品補修対策引当金	5,121	7,011
その他	961,250	986,421
流動負債合計	3,765,902	3,566,312
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,454,701	1,630,861
リース債務	200,851	228,800
退職給付に係る負債	94,268	95,873
役員退職慰労引当金	58,803	39,582
資産除去債務	20,100	20,100
その他	310,802	334,845
固定負債合計	2,239,525	2,450,061
負債合計	6,005,428	6,016,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,837,398	2,879,795
自己株式	38,812	38,812
株主資本合計	6,289,585	6,331,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,495	127,005
繰延ヘッジ損益	1,362,518	1,607,400
為替換算調整勘定	63,552	62,957
退職給付に係る調整累計額	28,285	28,508
その他の包括利益累計額合計	1,497,281	1,768,854
純資産合計	7,786,867	8,100,837
負債純資産合計	13,792,295	14,117,211



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,082,742	3,511,269
売上原価	2,204,677	2,616,020
売上総利益	878,065	895,248
販売費及び一般管理費	774,708	831,558
営業利益	103,356	63,690
営業外収益		
受取利息	74	36
受取配当金	945	172
為替差益	-	84,200
その他	846	1,491
営業外収益合計	1,866	85,901
営業外費用		
支払利息	3,813	5,692
売上割引	30,922	30,463
為替差損	21,778	-
その他	283	2,089
営業外費用合計	56,797	38,244
経常利益	48,425	111,347
特別利益		
固定資産売却益	-	2,235
特別利益合計	-	2,235
特別損失		
固定資産処分損	76	820
特別損失合計	76	820
税金等調整前四半期純利益	48,348	112,762
法人税等	22,960	46,509
少数株主損益調整前四半期純利益	25,388	66,253
四半期純利益	25,388	66,253

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,388	66,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,589	27,509
繰延ヘッジ損益	120,545	244,881
為替換算調整勘定	5,653	594
退職給付に係る調整額	-	222
その他の包括利益合計	116,608	271,573
四半期包括利益	91,220	337,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,220	337,826

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,399千円減少し、利益剰余金が15,399千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	88,722千円	95,032千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 株主総会	普通株式	21,813	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 株主総会	普通株式	39,255	4.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円91銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,388	66,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,388	66,253
普通株式の期中平均株式数(株)	8,725,000	8,723,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士              加藤 善孝              印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士              佐藤 健文              印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。